



市川レポート

市場で注目される2025年1-3月期の重要イベント

- トランプ氏の大統領就任直後の政策は、2025年の金融市場の行方を左右する最重要ファクター。
- 日本は3月までの予算動向に注目、与野党対立で予算案否決などの事態となれば衆院解散も。
- 日米とも、緩やかな金融政策変更で株価への影響は軽微、企業自身や市場の業績予想に注目。

トランプ氏の大統領就任直後の政策は、2025年の金融市場の行方を左右する最重要ファクター

今回のレポートでは、市場で注目される2025年1-3月期の重要イベントを整理します（図表）。米国では1月20日にトランプ次期大統領の就任式が控えていますが、トランプ氏は就任後早々、不法移民対策に着手し、化石燃料の採掘増や温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定」からの再離脱に動くことが予想されます。また、トランプ氏は不法移民や麻薬密輸を取り締まるため、就任初日に中国とメキシコ、カナダに新たな関税を課すと述べています。

弊社は米関税引き上げについて、中国には一定程度実施されるものの、他の国とは個別交渉の可能性が高いと考えています。トランプ氏は選挙期間中、インフレはバイデン氏の失策と批判してきた経緯もあり、インフレの副作用をはらむ関税の引き上げは、慎重に判断するとみています。ただ、想定を上回る関税引き上げのリスクはあるため、就任直後のトランプ政策は、2025年の金融市場の行方を左右する、1-3月期の最重要ファクターと思われる。

【図表：2025年1-3月期の主な重要イベント】

日程	内容と注目点	日程	内容と注目点
1月	10日 米：12月雇用統計／雇用の伸びの減速度合い	2月	12日 米：1月CPI／物価の伸びの鈍化度合い
	15日 米：12月消費者物価指数（CPI）／物価の伸びの鈍化度合い		21日 日：1月全国CPI／日銀の見通しに沿った伸びとなるか
	中旬 米：企業決算シーズン入り／2025年の業績について市場予想の確認		28日 日：2月東京都区部CPI／日銀の見通しに沿った伸びとなるか
	20日 米：大統領就任式／トランプ氏の就任直後の政策発表	28日 米：1月PCE物価指数／物価の伸びの鈍化度合い	
	23日 日：日銀金融政策決定会合（24日まで）／追加利上げの有無	3月	7日 米：2月雇用統計／雇用の伸びの減速度合い
	24日 日：通常国会召集／2025年予算案などの審議の行方		12日 米：2月CPI／物価の伸びの鈍化度合い
	24日 日：12月全国CPI／日銀の見通しに沿った伸びとなるか		18日 日：日銀金融政策決定会合（19日まで）／追加利上げの有無
	28日 米：米連邦公開市場委員会（FOMC、29日まで）／追加利下げの有無		18日 米：FOMC（19日まで）／追加利下げの有無
	31日 日：1月東京都区部CPI／日銀の見通しに沿った伸びとなるか		21日 日：2月全国CPI／日銀の見通しに沿った伸びとなるか
	31日 米：12月個人消費支出（PCE）物価指数／物価の伸びの鈍化度合い		28日 日：3月東京都区部CPI／日銀の見通しに沿った伸びとなるか
下旬 日：企業決算シーズン入り／2024年度の企業自身による業績予想の上方修正度合い	28日 米：2月PCE物価指数／物価の伸びの鈍化度合い		
2月	7日 米：1月雇用統計／雇用の伸びの減速度合い	1-3月期中	米：トランプ氏の政策／関税引き上げの実施状況

（注） いずれも日程は予定で変更の可能性あり。

（出所） 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



日本は3月までの予算動向に注目、与野党対立で予算案否決などの事態となれば衆院解散も

一方、日本に目を向けると、政府・与党は3月までに2025年度予算や税制改正関連法などを成立させたい意向ですが、昨年12月に決定された与党税制改正大綱では、「年収103万円の壁」を123万円にする方針が明記され、178万円への引き上げを求めた国民民主党との協議は打ち切られました。少数与党では国民民主など野党の協力なしに衆議院で法案を可決できないため、2025年度予算の成立が見通しにくくなっています。

年収の壁の引き上げについては、2025年度の税制改正関連法案で178万円へ修正される可能性は残っており、その場合の減税規模は約7.6兆円に達するなど、日本経済や日本株に強い追い風となるため、今後の動向が注目されます。なお、与野党の対立が深刻化し、2025年度予算案の否決や内閣不信任決議案の可決といった事態になれば、石破茂首相が選択肢との認識を示した衆議院の解散も想定され、日本市場にはネガティブな展開となります。

日米とも、緩やかな金融政策変更で株価への影響は軽微、企業自身や市場の業績予想に注目

金融政策について、弊社は日銀が春季労使交渉（春闘）のモメンタム（勢い）や、トランプ氏の就任直後に実施する政策を確認した上で、1月に追加利上げを決定し、米連邦準備制度理事会（FRB）は不確実性に備えた慎重な政策運営を継続し、3月に追加利下げを決定すると予想しています。いずれも緩やかなペースでの政策変更のため、日米株式市場への影響は限定的となる一方、ドル円相場は思惑で上下しやすい展開が続くと思われます。

日本株は1月下旬からの決算発表で、企業による今年度の業績予想の上方修正が顕著にみられるか否か、3月中旬の春闘の集中回答日で、賃上げのモメンタムが維持されるか否かが、当面のカギになると考えます。米国株は市場が予想する2025年の主要企業の1株あたり利益（EPS）が、引き続き良好な数字となるか否かが注目されます。2025年の金融市場は、これらの重要イベントを無難に通過できるかが、まずは最初の焦点になるとみています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX等)等、株価指数CFDは対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数CFDでは建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金30万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Webサイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所FXでは、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭FXでは、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1取引単位(1万又は10万通貨)、店頭FXでは、1取引単位(1,000通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には1注文の約定代金に応じたワンショットと1日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で3,300円、信用取引で1,320円。定額プランの手数は現物取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,430円、以降約定代金100万円ごとに550円加算、また、信用取引の場合、約定代金200万円以下で上限1,100円、以降約定代金100万円ごとに330円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の1.1%(最低手数料5,500円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数CFD】取引手数料は、セルフコースは1枚につき330円、サポートコースは1枚につき3,300円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として1万円につき最大110円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書でご確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく365が無料、くりっく365ラージが1枚につき1,018円、サポートコースはくりっく365が1枚につき1,100円、くりっく365ラージが1枚につき11,000円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Webサイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等およびWebサイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。